

# 【2014年度の予算編成】福祉・暮らし最優先の熊本市に！

「2014年度予算編成にあたっての要望書」を市長に提出

日本共産党熊本地区委員会と市議団は、11月27日、2014年度予算編成についての要望を市長におこないました。

国民の暮らしに背を向けた安倍政権の悪政のもと、市民生活を守るため、市政の果たす役割はますます重要です。



## 社会保障制度の拡充を！

- ・国民健康保険料の引き下げ
- ・介護保険料・利用料の負担軽減
- ・特別養護老人ホームの増設
- ・さくらカードの無料化
- ・敬老祝いは「祝金」にし、拡充を
- ・各種ガン検診・特定健診の無料化
- ・高齢者生きがい作業所の存続

## 地域経済の活性化を！

- ・中小企業振興基本条例を生かした中小企業への支援策拡充
- ・住宅リフォーム助成制度創設
- ・「公契約条例」の制定
- ・ブラック企業対策と若者への支援

## 子育て・教育の充実を！

- ・子ども医療費助成を中学終了まで
- ・待機児解消と保育料負担軽減
- ・小中学校の冷暖房・老朽施設改修
- ・少人数学級の拡充 など

## 身近な公共事業 ほか

- ・桜町再開発・大会議場の整備中止
- ・産業文化会館再開と広場整備中止
- ・市営駐輪場無料化
- ・市営住宅の改修と修繕の促進
- ・立野ダム建設中止
- ・原発ゼロと自然エネルギーの普及
- ・米作への支援、農産物の価格保障
- ・地下水保全 ほか

## 12月議会・那須まどか議員の一般質問

12月9日(月)午後2時より・市役所議会棟5階本会議場

\*どなたでも傍聴できますので、お誘いあわせでおいでください。

### (質問項目)

- ◆ 産業文化会館の解体と花畑広場について
- ◆ 桜町再開発と300億円を超えるMICE施設について
- ◆ 国保料、介護保険料の引き下げと減免制度
- ◆ 子育て支援について
- ◆ 高齢者生きがい作業所の存続について
- ◆ 熊本五福幼稚園、古町幼稚園の廃園問題について
- ◆ 教育環境の充実・冷暖房整備について

### 【控室から】

「秘密保護法」強行の暴挙は許さないと

上野 みえこ

十一月二十六日、衆議院では、自民・公明・みんなの党が数に任せ、議論も尽くさずのまま、問題だらけの「秘密保護法案」を強行採決しました。

「秘密」の中身がわからない、国家権力の都合でなんでも「秘密」にできる、そして本人もなぜかわからないうち逮捕・処罰される、裁判になれば弁護しようとする弁護人まで犯罪者になり、そして国会議員も国家の重要事項にふれば逮捕という、明日はあなたも「犯罪者」という怖い法律です。そして、知らないうちに戦争になってしまつていくこと……。国民の耳・目・口をふさぎ、国民をがんじがらめにする悪法中の悪法です。

国民が、その内容をわからないうちに成立させようとして、強行採決に持ち込んだものですが、短い期間にも、その危険な内容を知り、多くの国民が反対の声を上げています。弁護士会をはじめ、ジャーナリスト・ペンクラブや演劇人、出版関係、マスコミ、各種市民団体など、反対は、日々広がっています。どんな世論調査でも78割の国民が慎重な審議を求め反対している「秘密保護法案」廃案に向け、一層声を強めていきましょう！

## 日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団  
ますだ牧子 上野みえこ なすまどか  
熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 877  
2013年12月1号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/



# 住民不在の桜町再開発・大会議場整備 350 億円の税金投入

日本共産党市議団主催で、遠藤哲人氏(区画整理・再開発全国連絡会事務局長)を迎え、「桜町再開発を考える緊急学習会」を開きました

## 各地の再開発は、ゼネコンのための「仕事起こし」

今、全国各地で行われている再開発事業は、できる限り大きなビルをつかって、事業費を大きくし、ゼネコン・デベロッパーの「仕事起こし」をしようというものです。

最近では、マンションで床を埋める再開発が広がっています。建設費で儲け、さらに補助金を使い格安に建設したマンションの販売で儲け、事業者が利益をもたらす仕組みです。

## 多額の「補助金」を出す再開発・・・「公共性」が問われます

再開発事業には、ばく大な税金がつぎ込まれるだけに、その公共性が問われます。

熊本駅前東 A 地区再開発(森都心プラザ)の場合、市施行であったため、総事業費 211 億円に 144 億 3000 万円の税金がつぎ込まれました。

桜町再開発には、約 100 億円の補助金が投入されるとともに、大会議場(MICE 施設)整備に 289 億円使われ、市の財政負担は 350 億円を超えます。

熊本市でも、駅前東 A 地区再開発「森都心プラザ」(総事業費 211 億円)は、森ビル中心の事業者が一手に引受けて事業を行いました。

現在、計画がすすんでいる桜町再開発(総事業費 700~800 億円と思われる)も、マンションやホテルを建設します。事業規模が大きいため地元建設業者の受注は難しく、ゼネコンの仕事となります。

遠藤先生は、公共性を判断する「5つの観点」を示されました。

- ① 市民みんなのための施設なのか
- ② 情報公開のもと、全市民的論議を踏まえ、合意した施設なのか
- ③ 長期的な見通しを持ち、総合的・計画的に考えたものか
- ④ 他の行政政策とのバランスで優先順位が高いものか
- ⑤ 財政的な条件はあるのか

以上を踏まえると、桜町再開発は極めて熟度が低く、無責任な計画です。

## MICE の推進は、「ハコモノ」優先でなく、既存施設を活用して

今年 5 月には、市内のホテルや文化ホール等を使って、12,000 人規模の全国糖尿病学会が開かれました。大型ハコモノをつくらずとも、数千人規模の大会や会議は誘致できます。



(さまざまに利用できる市民会館)

(こんな施設が必要でしょうか)

## 企業の言いなりで、市民に「是非」を問うことなく、すすむ事業

11 月 25 日に開催された第 5 回「桜町再開発事業における新たな集客施設整備検討委員会」では、「熊本市 MICE 施設整備基本計画(素案)」の案が示されました。検討委員会での論議を踏まえ、若干の修正の後、近々市長へ答申されます。

350~400 億円もの税金をつぎ込む事業でありながら、ただの 1 回も市民に意見を聞くことなく、「基本計画(素案)」がつくられました。立派な青写真も、市の負担が 400 億円近くになるという財政計画もすべて民間事業者がつくったものです。

## 350 億円・ばく大な税金投入 市財政への大きな負担

桜町再開発・大会議場整備(MICE 整備・289 億円、再開発への補助金約 50 億円)は、本市の公共事業としては最大規模のものとなります。これまで最大だったアクアドーム建設(総事業費 274 億円)の折は、熊本市は当時、中核市の中で最悪の借金財政になりました。

ハコモノ建設の一方で、国民健康保険会計への一般会計繰り出しは減らされ、国保料は全国トップクラスの負担になりました。

このように、大型公共事業の推進は、市民に身近なサービスの切り捨てにつながってきました。